

給食サービスの提供を

斉藤 好信 議員

C

事業等 共生型住まいの場
課題等 給食の公共サービスが十分に行われていない

当初の目的にあった近隣の高齢者も含めた給食サービス事業が取り組まれている。

議員が事業を評価

決算認定審査において、各議員がそれぞれ注目した事業について、評価を行いました。一部を掲載します。

評価

A = 良い

B = やや良い

C = やや悪い

D = 悪い

行政が率先して取り組みを

奈須憲一郎 議員

C

事業等 地域情報化の推進
課題等 一部でデジタル処理・ICT活用が進んでいるが、紙媒体での情報処理が主流。情報化、効率的な行財政運営が進んでいない。

業務内容高度化、人材不足。デジタル処理・ICT活用などによる行財政運営は必要不可欠。

現地法人化で民間移行の決断

近藤 八郎 議員

B

事業等 特用林産物栽培研究所運営事業
課題等 研究所の役割は果たしており生産販売が中心施設。町職員の人件費を算入しない経営は町民の理解が得られない。

町も出資団体となり現地法人設立、民間運営にすべきである。

特別決議

平成29年度下川町各種会計歳入歳出決算認定

次の事項について特別決議を提出する。

- 1 平成28年度の決算認定時における指摘事項について、改善が見られないことは誠に遺憾である。地方自治の本旨を踏まえ、民主的な行政運営を図ること。
- 2 働くことに対する価値観や考え方は変化してきているが、近年、退職者が急増していることは、計り知れない損失である。一人ひとりの意思や置かれた個々の事情に応じた、多様で柔軟な人事・労務管理を実施すること。
- 3 住民ニーズを十分把握し、地域の実情、現状を踏まえて政策を展開すること。